

令和 7 年度 事務事業評価一覧

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和 7 年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名（単位）	目標値	実績値	中長期的方向性
1	学校教育課	教育支援事業	各小中学校における教育活動の充実と活性化を目的とする。	・中学校の部活動が地域と連携・協働して展開できるよう学校と地域文化・スポーツ団体がそれぞれパートナーとなる体制づくり(運動部合同活動や地域指導者派遣等) ・市内全18校で民間施設プールを活用した水泳学習の実施 ・生徒指導教育相談研修会、食物アレルギー等対応研修会、専門・個人・グループ研修会等の開催 ・知能検査及び入間東部班15中学校統一学力検査の実施 ・日本語適応指導員の配置(指導員8名、児童生徒数34名) ・市委嘱研究校3校 270,000円、教育研究奨励費事業7名 210,000円 ・令和6年度中学校教科書採択に伴う教師用指導書・通常教材・指導者用デジタル教科書の購入	443,363	「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合(小学6年生、中学3年生)(%)	86.0(82.0)	86.2(88.0)	拡充
						学力が伸びた児童生徒数の割合(%)	70	72	
2	学校教育課	教育相談事業	学校における生徒指導・教育相談体制・就学支援体制を整え、学習指導、生徒指導、教育相談の充実を図る。	・不登校に悩む児童・生徒が安心して過ごせる体制づくり(各校で多様な学びの場を確保や支援員の配置、保護者向けセミナーの開催、県メタバース事業への参加) ・さわやか相談員6名を各中学校に配置 ・市教育相談室に教育心理相談員を1名増員し5名配置、適応指導員1名を配置 ・WISC検査を文京学院大学でも実施できる体制を継続 14件実施	60,293	相談員、学び育ちサポーターの配置(人)	50	50	継続
						不登校児童生徒の出現率(小学校)(%)	0.9	1.92	
						不登校児童生徒の出現率(中学校)(%)	4.4	5.48	
3	学校教育課	国際化・情報化教育推進事業	国際理解教育を推進し、外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図る。 また、ICTを活用した情報教育の推進を図る。	・市内全小中学校にALTを17名配置した。 ・GIGAスクール構想を実現するための研修会を実施した。 ・児童生徒用デジタル教科書の活用をした。 ・児童生徒用タブレットを5,573台購入した。	582,934	コンピュータの整備(校務用PC、児童生徒用タブレット端末)(%)	100	100	継続
						タブレット端末の活用率(週3回～毎日)(小学校)(%)	80	100	
						タブレット端末の活用率(週3回～毎日)(中学校)(%)	80	100	
4	教育総務課	教材・理科備品整備事業	教育環境の整備・充実を図るため、市立小・中学校を対象に、備品が老朽化することで教育活動に支障をきたすことがないように、また、年度によって経費が偏ることがないように、計画的に備品を更新することを目的とする。	各小中学校教材・理科備品の整備を図った。小学校は空気の学習器具・顕微鏡など、中学校は電源装置・生物顕微鏡などの重点設備を重点的に整備した。	16,163	理科教育設備整備費等補助金執行率(%)	100	100	統合
5	学校教育課	富士見特別支援学校措置事務	障がいのある児童生徒のため富士見特別支援学校の特別支援教育を受ける機会を提供する。	・富士見特別支援学校に通う児童生徒10名の送迎を実施 ・児童生徒12名分について、就学に伴う負担金を富士見市と協議し、負担金の支払いを行う。	30,538	障がいのある児童生徒の支援事業(人)	10	10	継続

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和7年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名（単位）	目標値	実績値	中長期的方向性
6	学校教育課	学校教育広域行政 関連事務	埼玉県及び西部地区等の教科・領域等の研究協議会に参加することにより、広域での諸課題を解決することで、教育の充実を図る。	各種研究協議会等に参加し、課題の解決に向けた研究・協議を行うことができた。	6,341	埼玉県教育研究所連絡協議会負担金(千円)	2,000	2,000	継続
7	教育総務課	小学校運営事業	市立小学校12校を対象に、児童が安心して快適に生活できる教育環境を作るとともに、事務を効率的・効果的に執行することを目的とする。	学校市費事務員と定期的に連絡・調整を行い、各学校の事務の統一を図るとともに、各学校と調整のうえで、教育環境の整備充実のために各小学校の一般備品・図書などを確保した。また、学校塵芥収集運搬業務等を実施した。	258,266	学校図書の充足率(%)	100	100	継続
8	教育総務課	小学校施設管理事業	義務教育施設として求められる施設環境の整備・充実・安全性の確保及び維持管理を図るため、小学校施設の計画的な整備、不具合等への対応及び維持管理を目的とする。	・西原小学校の高圧受変電設備修繕及び小荷物昇降機修繕を行った。 ・さぎの森小学校及び福岡小学校の門扉修繕を行った。 ・三角小学校普通教室背面ロッカー修繕を行った。 ・西原小学校及び鶴ヶ丘小学校の空調設備修繕を行った。 ・小学校校舎LED化工事設計業務委託を行った。 ・小学校校舎LED化工事を行った。 ・上野台小学校国有地土地鑑定評価を行い、市長部局と連携して土地取得を行った。 ・施設包括管理事業者と協力し、各種修繕を実施した。	660,189	修繕業務実施率(%)	100	100	継続
9	教育総務課	小学校大規模改造事業	老朽化した学校施設について、内外装・設備の改修及び新しい教育内容に適した改造等を行うことにより、安全で快適な学校施設環境整備を図る。また、学校施設の地域開放を推進するために必要な整備を図る。	・東原小学校校舎大規模改造工事設計業務委託を行った。	50,738	小学校大規模改修率(%)	100	100	継続
10	教育総務課	中学校運営事業	市立中学校を対象に、児童が安心して快適に生活できる教育環境を作るとともに、事務を効率的・効果的に執行することを目的とする。	学校市費事務員と定期的に連絡・調整を行い、各学校の事務の統一を図るとともに、各学校と調整のうえで、教育環境の整備充実のために各中学校の一般備品・図書などを確保した。また、学校塵芥収集運搬業務等を実施した。	145,106	学校図書の充足率(%)	100	100	継続

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和7年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名(単位)	目標値	実績値	中長期的方向性
11	教育総務課	中学校施設管理事業	義務教育施設として求められる施設環境の整備・充実・安全性の確保及び維持管理を図るため、中学校施設の計画的な整備、不具合等への対応及び維持管理を目的とする。	・葦原中学校高圧受変電設備修繕を行った。 ・花の木中学校校庭修繕を行った。 ・大井西中学校小荷物昇降機修繕を行った。 ・大井中学校及び葦原中学校の門扉修繕を行った。 ・中学校校舎LED化工事設計業務委託を行った。 ・中学校校舎LED化工事を行った。 ・施設包括管理事業者と協力し、各種修繕を実施した。	138,363	修繕業務実施率(%)	100	100	継続
12	教育総務課	中学校大規模改修事業	老朽化した学校施設について、内外装・設備の改修及び新しい教育内容に適した改造等を行うことにより、安全で快適な学校施設環境整備を図る。また、学校施設の地域開放を推進するために必要な整備を図る。	・大井東中学校校舎大規模改修工事の第3期工事を行った。 ・福岡中学校D棟大規模改修工事の第2期工事を行った。 ・花の木中学校校舎大規模改修工事の第1期工事を行った。 ・福岡中学校A棟長寿命化予防改修工事の第1期工事を行った。	1,758,703	中学校大規模改修率(%)	100	100	継続
13	学校教育課	健康管理事業	児童生徒及び教職員等の心身の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に定められた健康診断や就学時健康診断等を実施する。また、安全安心な環境の下で教育活動を行えるよう環境衛生検査を実施する。	・就学時健康診断や定期健康診断を実施し、安全・安心な学校生活が送れるよう児童生徒の健康の保持増進を図った。また、教職員についても健康な状態で教育活動に専念できるよう教職員ストレスチェックや定期健康診断を実施のうえ教職員の健康管理を実施した。 ・就学時健康診断においては、外国籍児童が安心して受診できるよう、必要に応じて通訳の派遣を調整した。 ・定期健康診断におけるレフラクトメータ検査の活用により学校眼科検診の充実が図られた。	70,635	健康診断を実施した児童生徒の割合(%)	100	100	継続
						就学時健康診断を実施した児童の割合(%)	100	100	
						教職員等の健康診断受診率(人間ドック受検者含む。)(%)	100	100	
14	学校給食課	学校給食事務	学校給食法で定められた学校給食の目標に基づき、児童・生徒に安全で良質な給食を提供する。また、同法第11条第2項に基づき、保護者から徴収する学校給食費の管理を行う。	①収納課との連携強化(継続取組)。滞納繰越分のうち給食課での徴収が困難な案件を収納課に移管することで、滞納繰越分徴収率向上の強化を図った。 ②ふじみ野市20周年記念事業として、小学校は8月28日、中学校は8月29日に記念給食を提供した。 ③学校給食の広報活動(市報8月号での給食特集、パネル展示「学校給食展」)を実施した。 ④令和8年度からの学校給食費の改定について学校給食センター運営審議会に諮問し、了承の答申を得て決定した。	130,106	収納課との連携件数(件)	20	21	継続
						学校給食費徴収率(現年度分)(%)	100	99.73	
						学校給食費徴収率(滞納繰越分)(%)	16.2	33.46	
15	学校給食課	なの花学校給食センター管理運営事業	学校給食法に基づき、児童・生徒及び学校関係者に対し、安全・安心かつ栄養バランスを考慮した良質な学校給食を提供する。	・20周年記念給食を2学期冒頭に全小学校、中学校へ提供した。 ・食材価格の高騰が続く中、学校給食の質や量の低下をさせないよう調理や献立上の工夫をするともに、保護者に追加の負担を求めることのないよう賄材料費に23%の上乗せを見込んで予算を確保していたが、その後の米価格の高騰を受け、12月に賄材料費の増額補正を行った。(補正額:なの花学校給食センター管理運営事業1,452千円、あおぞら学校給食センター管理運営事業1,188千円、合計2,640千円) ・PFI事業開始から10年目を迎え、事業期間の3分の2が経過しようとしていることから、SPCに対し施設の維持管理計画を更新し、提出するよう求めた。	667,641	食育の推進(食育事業の回数)(回)	18	29	継続
						給食に対する満足度(%)	70	79.29	

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和7年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名(単位)	目標値	実績値	中長期的方向性
16	学校給食課	あおぞら学校給食センター管理運営事業	学校給食法に基づき、児童・生徒及び学校関係者に対し、安全・安心かつ栄養バランスを考慮した良質な学校給食を提供する。	・食材価格の高騰が続く中、学校給食の質や量の低下をさせないよう調理や献立上の工夫をするとともに、保護者に追加の負担を求めることのないよう賄材料費に23%の上乗せを見込んで予算を確保していたが、その後の米価格の高騰を受け、12月に賄材料費の増額補正を行った。(補正額:なの花学校給食センター管理運営事業1,452千円、あおぞら学校給食センター管理運営事業1,188千円、合計2,640千円) ・安心安心な給食提供を継続させていくため、令和6年度に「個別施設計画」(修繕計画)を作成し、この計画を基に厨房機器や施設設備の更新修繕を計画的に実施した。この計画の期間は、今後のセンター稼働期間を鑑み、令和6年度から令和25年度までの20年としている。	679,512	栄養教諭や学校給食センターによる食育活動の展開(回)	29	45	継続
						PTA試食会アンケートでの「おいしい」回答率(%)	80	87.7	